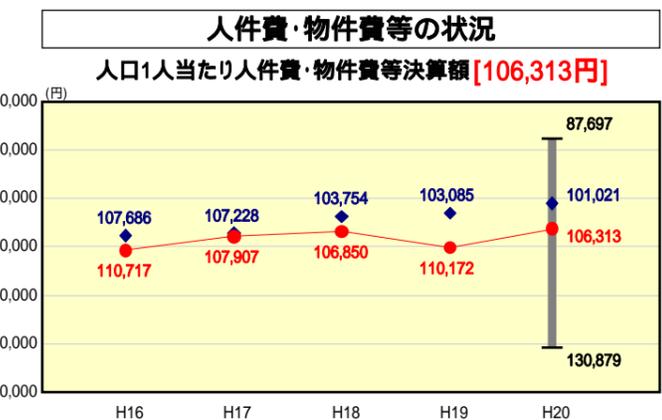
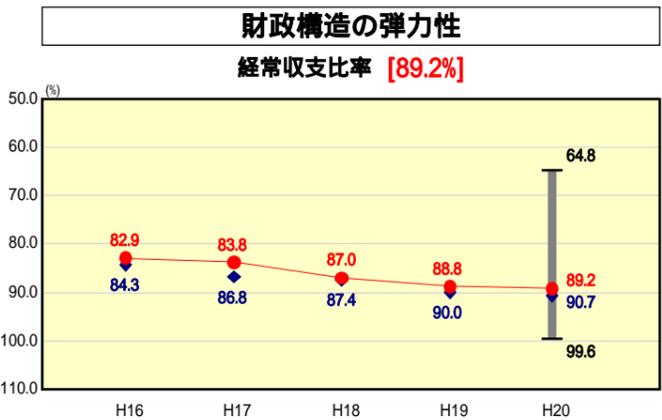
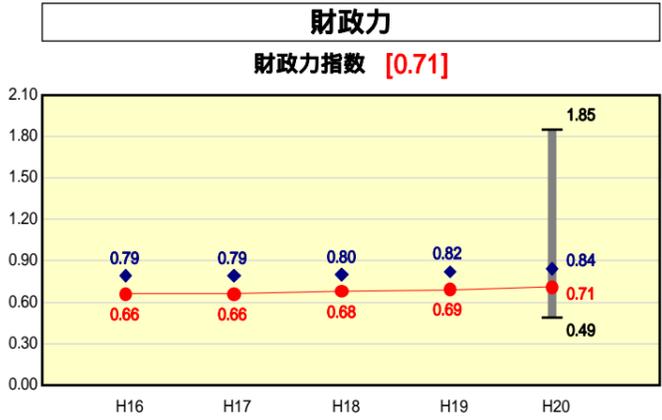


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
基準財政収入額が類似団体の水準を下回るため、財政力指数は類似団体を下回る水準となっているが、前年度比では0.02ポイント上昇し0.71となっている。

経常収支比率
類似団体平均を若干下回っているものの、公債費及び扶助費の増などから平成19年度の88.8%に対して0.4ポイント増の89.2%となっている。今後は、第3次定員適正化計画に基づいた人件費の削減に引き続き取り組むとともに、中期財政計画に掲げる市債発行額の総量管理に基づいて公債費の圧縮に努め、財政の弾力性確保に取り組む。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
広域かつ多核的な本市の特性から出先機関や施設数が多く、類似団体平均を上回る水準であるが、第5次いわき市行財政改革大綱に基づき効率的な行財政運営体制の確立に取り組むとともに、第3次定員適正化計画に基づいた人件費の削減に引き続き取り組む。

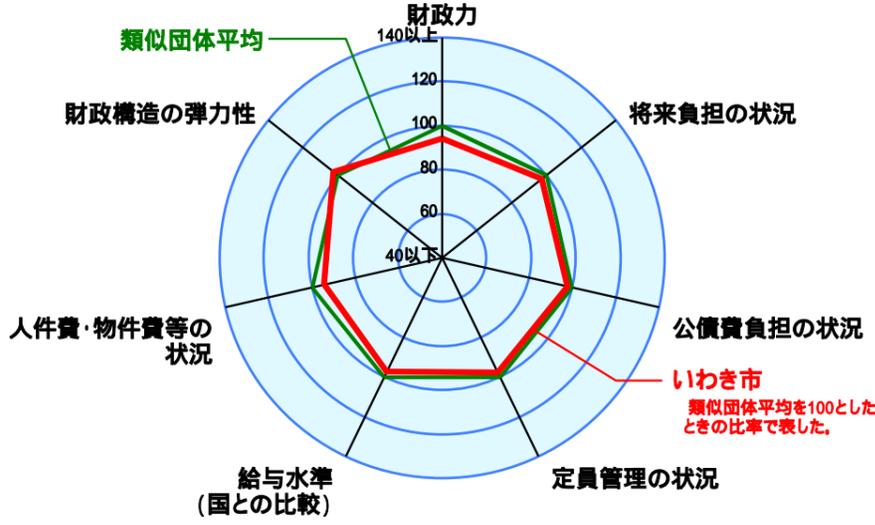
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 30/39
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

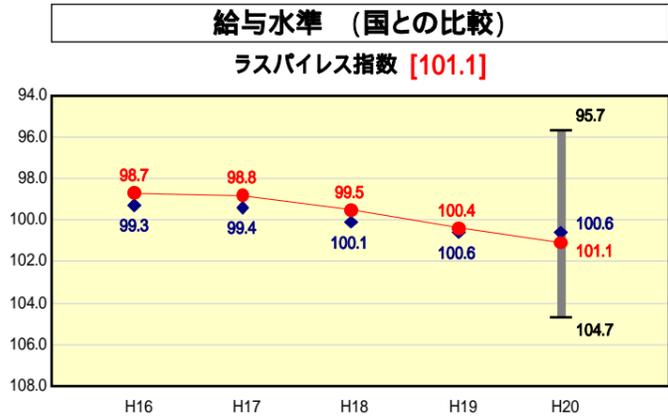
類似団体内順位 10/39
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4

類似団体内順位 30/39
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923

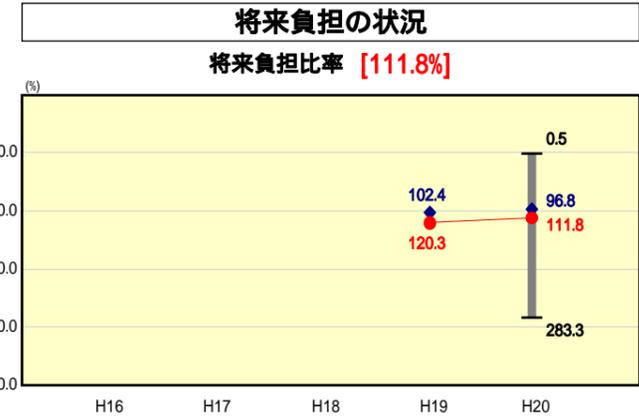
人口	351,756	人(H21.3.31現在)
面積	1,231.34	km ²
標準財政規模	71,648,223	千円
歳入総額	123,443,054	千円
歳出総額	114,367,918	千円
実質収支	1,752,204	千円



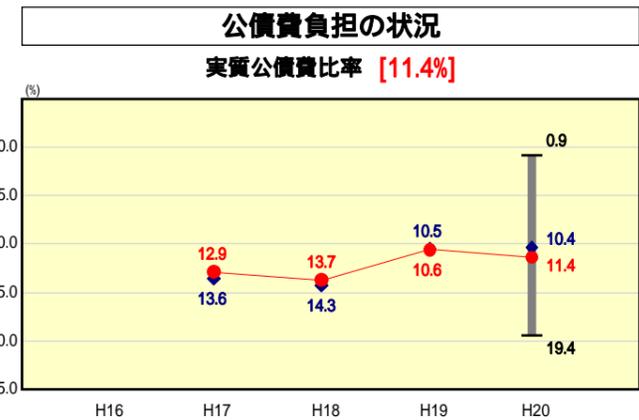
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



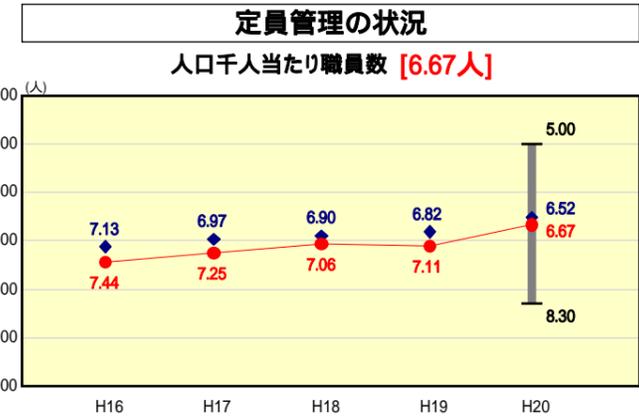
類似団体内順位 22/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 20/39
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4



類似団体内順位 21/39
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 25/39
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

人口1,000人当たり職員数
本市においては、広域かつ多核的な特性から出先機関や施設数が多く、職員数が増える傾向があり、第3次定員適正化計画の着実な推進により、平成19年度比0.44人減となっているものの、類似団体平均を若干上回っている。今後は、第3次定員適正化計画の目標(5ヵ年で職員数を10%程度削減)の達成に向け、更なる職員数の適正化に努める。

ラスパイレス指数
地域別給与を導入するなど給与と制度の適正化に努めてきているものの、類似団体平均を0.5ポイント上回っている。今後とも、人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜行い、適正な水準の維持に努める。

将来負担比率
団塊世代の大量退職に対応するために退職手当債を活用したことやPFI事業に係る負担などにより、類似団体平均を上回る水準にある。今後は、中期財政計画において掲げている平成22年度末時点の市債残高を平成17年度末時点以下とする数値目標の達成や、第3次定員適正化計画に基づく職員数の削減に努めることにより、将来負担の適正化を図る。

実質公債費比率
公債費負担の増加やPFI事業に係る支出などにより、類似団体平均を1.0ポイント上回っている。今後とも、中期財政計画(H18年度～H22年度)に基づいた市債発行額の総量管理を行い、公債費負担についても適正な水準を維持する。